



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日
東証一部

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社) 上場取引所
 コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)天木 武彦
 (役職名)常務執行役員 (氏名)原 章一 TEL (045)786-7513
 問合せ先責任者 企画本部広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	484,878	13.3	30,356	20.9	31,336	15.3	20,361	27.8
19年3月期	428,059	11.7	25,115	16.3	27,185	15.1	15,931	3.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	84	01			14.2	7.8	6.3
19年3月期	65	71			12.2	7.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,010百万円 19年3月期 1,365百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	401,069		159,322		37.2	615	82
19年3月期	400,966		147,704		34.3	567	70

(参考) 自己資本 20年3月期 149,227百万円 19年3月期 137,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	34,229	34,794	12,962	26,394
19年3月期	44,334	25,576	1,032	39,973

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	4	50	7	00	11	50	2,789	17.5	2.1
20年3月期	7	00	7	00	14	00	3,394	16.7	2.4
21年3月期(予想)	7	00	7	00	14	00		16.9	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	242,000	7.5	10,500	7.0	12,100	3.1	7,500	18.2	30	95
通期	510,000	5.2	29,500	2.8	31,000	1.1	20,100	1.3	82	95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 244,066,144株 19年3月期 244,066,144株

期末自己株式数 20年3月期 1,742,525株 19年3月期 1,668,609株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1.20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	266,770	10.8	14,061	16.1	16,575	14.1	9,920	8.9
19年3月期	240,778	3.5	16,756	17.6	19,289	21.4	10,892	17.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	40	92		
19年3月期	44	91		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	266,209		108,779		40.9	448	70	
19年3月期	274,740		109,206		39.7	450	32	

(参考) 自己資本 20年3月期 108,779百万円 19年3月期 109,206百万円

2.21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	137,000	13.8	3,300	41.6	5,100	29.6	4,000	26.1	16	50
通期	287,000	7.6	12,500	11.1	16,000	3.5	10,200	2.8	42	07

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、個人消費の低迷、法改正影響による住宅投資の落込み、設備投資の減速などから、国内需要は低調に推移しました。一方輸出は、サブプライムローン問題の影響で景気が減速している米国向けの不振を、新興国や資源国向けが補うことで増加が続きました。

当社グループの主要な得意先であります自動車関連は、国内販売では5,320千台となり前期比5.3%の減少となりました。登録車・軽自動車と共に前年割れで、昨年に続き2年連続の落込みとなりました。完成車輸出は、6,770千台となり前期比10.4%増加しました。アジア・中東向けが好調で全体を押し上げ、6年連続の増加となりました。この結果、国内の自動車生産台数は11,790千台となり前期比2.5%の増加となりました。これに海外現地生産分を加えた日系メーカー全体での世界生産は、約24,000千台となりました。

また、もう一方の主要な得意先であります情報機器関連は、上期にIT関連部材の在庫調整の動きがあり、HDD(ハードディスク駆動装置)も低調な推移となりましたが、下期には調整が終了し回復局面に入りました。

以上のような経営環境のもと、積極的な営業活動の結果から販売数量が増加し、売上高は484,878百万円で前期比13.3%の増収となりました。また収益面では、販売数量増に加え、原価低減・生産性向上・業務効率化に対する徹底した改善努力により、営業利益は30,356百万円で前期比20.9%の増益、経常利益は31,336百万円で前期比15.3%の増益、当期純利益は20,361百万円で前期比27.8%の増益となりました。

当期のセグメント別の状況

事業別の概況

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業の売上高は、116,917百万円で前期比11.9%の増収となりました。営業利益は、4,757百万円で前期比295.0%の増益となりました。自動車生産台数の増加による売上高の拡大と、北米事業の回復により増収増益となりました。

国内では、今後も継続して高水準の自動車生産が予想されることから、横浜工場にコイルばねのラインを増設しました。北米では、売価の改善及び生産性向上努力の結果、赤字幅が縮小しました。また生産体制再編のためニューメーサーメタルス社のフランクリン工場にスタビライザのラインを増設しました。アジアでは、現地での自動車生産台数の増加により売上が拡大しました。

〔シート事業〕

シート事業の売上高は、171,603百万円で前期比18.7%の増収となりました。営業利益は、8,033百万円で前期比32.3%の増益となりました。自動車生産台数の増加と拡販の成果により増収増益となりました。

国内では、持分法適用関連会社であったフォルシア・ニッパツ九州株式会社を、第4四半期から連結子会社としました。北米では、新規車種の生産開始により売上が拡大しました。タイでは、連結子会社のタイオートモーティブシーティング&インテリア社の株式を譲渡し連結対象外としましたが、自動車の生産台数増が影響を補いました。また、国内では後方からの追突時に乗員のむち打ちを低減するアクティブヘッドレストの生産を開始しました。

〔精密部品事業〕

精密部品事業の売上高は、154,723百万円で前期比12.4%の増収となりました。営業利益は、14,450百万円で前期比0.7%の増益となりました。自動車生産台数の増加と、情報機器関連の需要拡大により増収増益となりました。

HDD用サスペンションでは、NHKスプリング(タイランド)社の新工場で本格的に量産納入を開始しました。さらにHDD用機構部品の工場を中国に新設したことにより、HDD用サスペンション及び機構部品で、日本・タイ・中国の3拠点での量産体制が確立しました。

〔産業機器ほか事業〕

産業機器ほか事業の売上高は、41,634百万円で前期比0.6%の増収となりました。営業利益は、3,114百万円で前期比10.7%の減益となりました。当事業では、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトなどを手がけ、その事業はさまざまな領域に広がっています。今後も各製品分野における課題解決に努力し、幅広い領域での発展を目指します。

所在地別の概況

〔日本〕

日本の売上高は、348,196百万円で前期比6.6%の増収となりました。営業利益は、20,004百万円で前期比5.5%の減益となりました。自動車生産台数の増加と、情報機器関連の需要拡大により売上は拡大しましたが、製品ミックスの悪化と減価償却費の増加により減益となりました。

〔北米〕

北米地域の売上高は、51,767百万円で前期比18.0%の増収となりました。営業損失は、418百万円となりました。売価の改善及び生産性向上努力の結果、赤字幅が縮小しました。

〔アジア〕

アジア地域の売上高は、99,853百万円で前期比37.4%の増収となりました。営業利益は、10,769百万円で前期比76.3%の増益となりました。自動車生産台数の増加と、情報機器関連の需要拡大により売上が拡大しました。

(次期の見通し)

平成20年度の日本経済は、原油・原材料価格の上昇、それに続く生活必需品の値上げなどの懸念材料があり、先行きは全く不透明です。この難局を乗り切るためには、慎重かつ積極的な経営判断が必要となります。

当社グループの主要な得意先であります自動車関連では、国内需要が縮小傾向となる中で、日系カーメーカーの海外での現地生産が拡大するとともに、輸出用の国内生産も高水準で推移し、グローバルでは事業が拡大しています。またもう一方の主要な得意先であります情報機器関連でも、HDDは市場の拡大により、引き続き成長が持続すると予想します。しかしながら、今後ますます新興市場も含めたマーケットの中で、品質・コスト・技術面でのメガコンペティションが激しくなり、対応力の強化が必須となります。

また平成20年度は、西暦2010年に向けた新たな中期経営計画「10中計」の初年度にあたります。当社グループでは、マーケットでのポジションを高めることで、各事業のグローバル成長戦略の実現に取り組めます。また、グローバルでの開発力、ものづくり力を強化し、お客様満足度の向上を目指します。さらに、経営の透明性を高めステークホルダーの皆様との信頼関係を構築するため、CSR活動を積極的に推進してまいります。

なお、平成21年3月期の業績予想につきましては、売上高は510,000百万円で前期比5.2%の増収、営業利益は29,500百万円で前期比2.8%の減益、経常利益は31,000百万円で前期比1.1%の減益、当期純利益は20,100百万円で前期比1.3%の減益となる見込みであります。

(主要為替レートは、100円/米ドル、3.2円/タイバーツとしております)

(2) 財政状態に関する分析

(当期におけるキャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,334	34,229	10,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,576	34,794	9,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	12,962	13,994
換算差額	631	920	1,552
現金及び現金同等物の増減額	20,421	14,447	34,869
現金及び現金同等物期首残高	18,765	39,973	21,207
新規連結子会社の期首残高	785	869	83
現金及び現金同等物期末残高	39,973	26,394	13,578
有利子負債期末残高	76,903	64,525	12,377

営業活動から得られたキャッシュ・フローは 34,229百万円と前期比で 10,105百万円の減少となりました。これは経常利益や減価償却費が増加したものの、前期末日が休日のため、当期の仕入債務が減少した事や売上高増加により売上債権が増加した事等によるものです。また減価償却費は 22,935百万円となり、前期比で 4,970百万円増加しております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 34,794百万円と前期比で 9,217百万円の増加となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が増加した事によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは 12,962百万円と前期比で 13,994百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の調達による収入が減少したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 564百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ 13,578百万円減少し、26,394百万円となりました。また、有利子負債は 64,525百万円と前期末に比べて 12,377百万円減少しました。

(次期におけるキャッシュ・フローの見通し)

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益に関しては、当期よりも減少する事を予定しています。また減価償却費は当期よりも増加する見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、引続き積極的な設備投資を行う事からほぼ当期並みを見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、当期よりも長期の調達資金が減少する事等により、減少する見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の残高は当期よりも減少する見込みです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	33.2	34.7	34.3	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	59.8	101.8	71.5	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.3	1.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.2	37.7	28.8	19.6

自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けての資金需要に備える所存でございます。

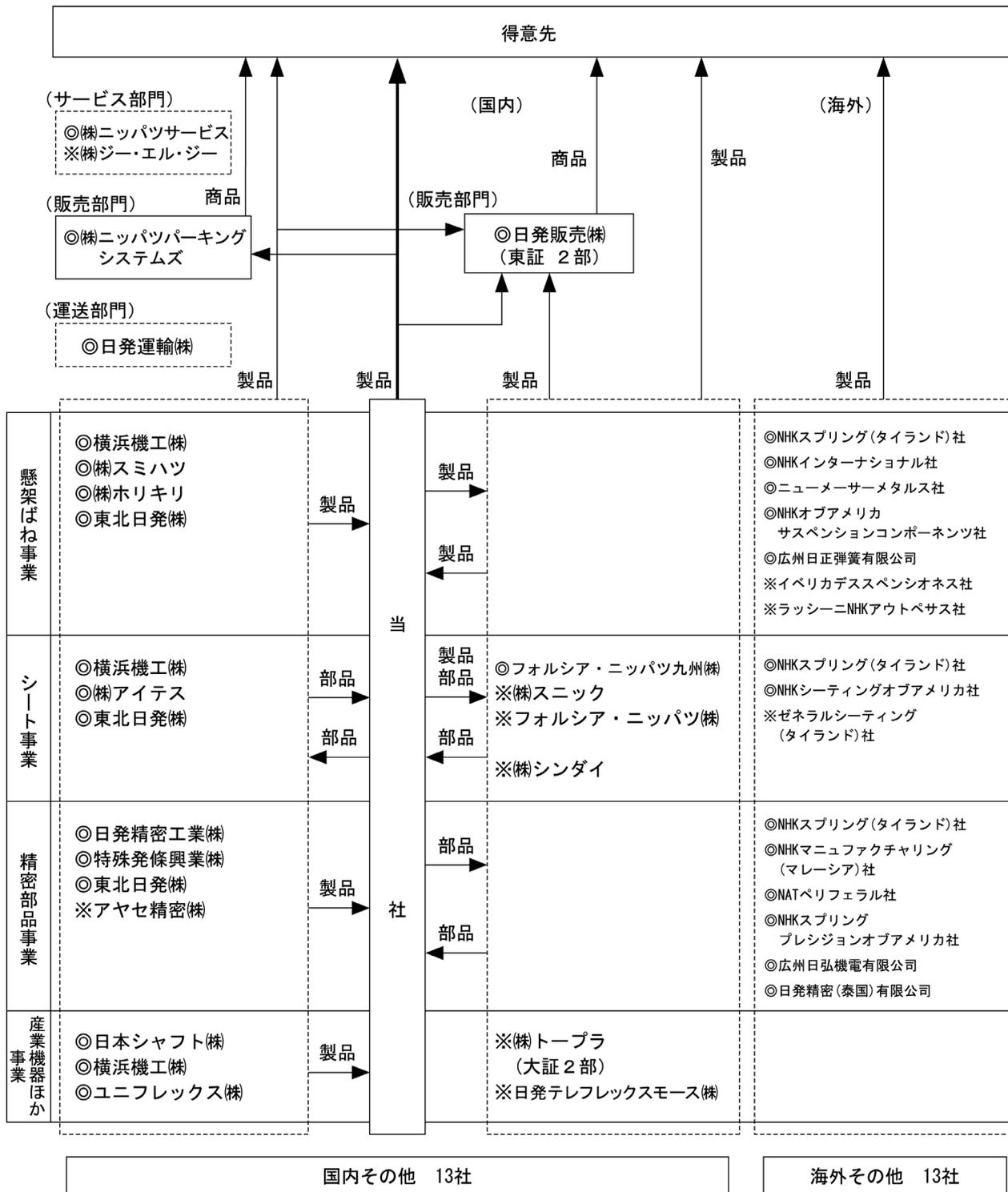
2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社47社(うち海外21社)及び関連会社15社(うち海外6社)より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、ニューメーサーメタルス社、広州日正弹簧有限公司、その他		
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、その他
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、特殊発条興業(株)、東北日発(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、その他		
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、ユニフレックス(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

- ◎印は、連結子会社を示します。
- ※印は、持分法適用会社を示します。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売(株)	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	51.3 (間接所有 1.1)		各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より 購入しております 役員の兼任 2名
横浜機工(株)	神奈川県 伊勢原市	412	懸架ばね事業 シート事業 産業機器ほか事業	65.5 (間接所有 10.4)		各種ばねは、当社が全量を購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
日発精密工業(株)	神奈川県 伊勢原市	1,404	精密部品事業	100		製品・部品の一部を当社が購入 しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	83.8 (間接所有 7.5)		当社及び関係会社の製品の大部分 を輸送しております グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けてお ります 役員の兼任 5名
株ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	産業機器ほか事業	100		当社従業員保険その他各種サ ービスを行っております グループ金融を行っております 当社と設備の賃貸借を行って おります 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	57.5 (間接所有 4.9)		グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
株スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5 (間接所有 2.0)		製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
株アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100		製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けて おります 役員の兼任 3名
株ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2		主に製品を当社が購入して おります 役員の兼任 2名
ユニフレックス(株)	長野県伊那市	450	産業機器ほか事業	100		主に製品を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けて おります 役員の兼任 3名
株ニッパツパーキングシ ステムズ	神奈川県 伊勢原市	50	産業機器ほか事業	100		製品の大部分を当社から購入 して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
特殊発条興業(株)	兵庫県尼崎市	150	精密部品事業	100		グループ金融を行っております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
東北日発(株)	岩手県北上市	25	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	62.0		主に製品を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けて おります 役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名)
フォルシア・ニッパツ九 州(株)	福岡県京都郡 苅田町	499	シート事業	81.0		製品・部品を当社より購入して おります 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
NHKインターナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウィクソム市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100		ばね製品の開発・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
ニューメーカーメタルス 社	アメリカ オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)		ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けて おります 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NHKオプアメリカサスペンションコンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	100		ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
NHKシーティング オプアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート市	千米ドル 1,700	シート事業	100		シート製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムトラ カーン県 バンビー郡 バンケオ	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5		ばね製品、シート製品、精密部 品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 10名 (うち当社従業員9名)
NHKマニュファクチャリン グ(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラ ン州セレンパン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100		精密部品の開発・製造・販売の支 援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
NATペリフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0		精密部品の開発・製造・販売の支 援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
NHKスプリングプレシジョン オプアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100		精密部品の開発・製造・販売の支 援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
広州日正弹簧有限公司	中国 広東省 広州経済 技術開発区	千元 138,637	懸架ばね事業	60.0		ばね製品の開発・製造・販売の支 援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済 技術開発区	千元 186,144	精密部品事業	100		精密部品の開発・製造・販売の支 援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
日発精密(泰国)有限公司	タイ サムトラ カーン県 ムアン郡 プラーグサー	百万パーツ 125	精密部品事業	98.8 (間接所有 95.8)		役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
(持分法適用関連会社)						
㈱トーブラ	神奈川県 秦野市	1,838	産業機器ほか事 業	36.9 (間接所有 4.5)	0.1	主に部品を当社が購入してあり ます 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
㈱スニック	静岡県磐田市	50	シート事業	40		当社製品の販売及び部品を当社 より購入してあります 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
その他 6社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 日発販売(株)、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司は特定子会社です。

4 日発販売(株)及び㈱トーブラは、有価証券報告書の提出会社です。

5 NHKスプリング(タイランド)社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 72,536 百万円
(2) 経常利益 8,693 百万円
(3) 当期純利益 8,433 百万円
(4) 純資産額 25,994 百万円
(5) 総資産額 50,371 百万円

6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団を目指しております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報通信関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報機器部品分野における「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報機器分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報機器産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築き、ステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期（平成20年度）よりスタートし平成23年3月期（平成22年度）を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「10中計」では、企業規模の拡大、収益力重視の経営を志向した経営指標を掲げ、目標の早期達成を目指してまいります。

【平成23年3月期(平成22年度)目標経営指標】

	平成21年3月期 計 画	平成23年3月期 中 計
連結売上高	5,100億円	6,200億円
連結営業利益額	295億円	470億円
連結営業利益率	5.8%	7.6%
連結経常利益額	310億円	500億円
連結当期純利益額	201億円	300億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な経営戦略の基本方針としてグローバル経営による企業価値の最大化を掲げております。

また、3カ年中期経営計画では常に上を目指して積極的に多方面の改革を実行し、厳しい経営環境の中で成長する基盤を構築することを目標としております。「10中計」では、各事業において新たな可能性を求めて、「10中計」のビジョンと「夢」を実現するという思いを込めて、スローガンを「夢と可能性を求めて」とし、平成23年3月期（平成22年度）連結営業利益470億円に挑戦します。

社員のパワーアップ・活性化を核にして、事業面ではグローバル成長戦略の実現、機能面ではグローバルでのものづくり力強化、経営面ではステークホルダーの皆様との信頼関係構築にむけたCSR活動の推進に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

各事業のグローバル成長戦略の実現・・・SBUの推進により、マーケットでのポジションを高める。

- ・中長期的な利益率の向上を図るために、適切な経営リソースの配分を行う。
- ・人財を確保し、育成の仕組みを構築し運用する。
- ・全社を挙げて新事業のスムーズな立ち上げを行う。
- ・特に、北米事業及びシート関連事業の収益性回復は全社的な重点課題とする。

製品・サービス競争力の強化・・・開発力、ものづくり力を強化する。

- ・グローバルで「ものづくり力」を強化し、顧客満足度を向上させる。
- ・業務の品質向上とスピードアップを図る。
- ・開発段階で品質を作り込み、量産初期段階でのロスを撲滅する。
- ・グローバルに移植可能な生産システムの確立を行う。
- ・事業基盤を磐石にするコア技術を強化する。
- ・新製品開発については、コア技術を中心とした研究開発を加速し、具現化する。

CSR活動の積極的な推進・・・経営の透明性を高め、ステークホルダーとの信頼関係を構築する。

- ・CSRの視点に立ち、お客様を始めとする各ステークホルダーから信頼される企業行動をとる。
- ・社会要請に応えるグループリスク管理体制（グループ内部統制、大地震対策等）を確立し、運用する。
- ・社会貢献活動、地球環境保全活動を積極的に推進する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	40,717		27,129	
2 受取手形及び売掛金	84,945		98,324	
3 たな卸資産	36,915		38,994	
4 繰延税金資産	4,415		4,482	
5 その他	12,982		13,806	
6 貸倒引当金	404		691	
流動資産合計	179,570	44.8	182,046	45.4
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	100,277		106,043	
減価償却累計額	57,512	42,765	58,495	47,548
(2) 機械装置及び運搬具	145,457		160,361	
減価償却累計額	101,029	44,427	108,028	52,332
(3) 土地		27,531		27,419
(4) 建設仮勘定		10,776		3,362
(5) その他	38,799		45,678	
減価償却累計額	31,386	7,412	36,148	9,529
有形固定資産合計	132,913	33.1	140,192	35.0
2 無形固定資産				
(1) のれん	2,455		1,751	
(2) その他	2,922		2,617	
無形固定資産合計	5,378	1.3	4,368	1.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	76,718		67,725	
(2) 長期貸付金	1,250		919	
(3) 繰延税金資産	1,375		1,461	
(4) その他	4,452		4,682	
(5) 貸倒引当金	693		327	
投資その他の資産合計	83,103	20.8	74,461	18.5
固定資産合計	221,395	55.2	219,022	54.6
資産合計	400,966	100.0	401,069	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	106,524		116,193	
2 短期借入金	38,389		34,713	
3 未払法人税等	7,402		5,924	
4 繰延税金負債	131		195	
5 役員賞与引当金	185		229	
6 設備支払手形	1,815		946	
7 その他	23,607		22,461	
流動負債合計	178,057	44.4	180,664	45.1
固定負債				
1 長期借入金	38,513		29,812	
2 繰延税金負債	18,331		14,814	
3 退職給付引当金	16,541		14,548	
4 役員退職慰労引当金	1,725		1,745	
5 持分法適用に伴う負債	88		100	
6 その他	3		61	
固定負債合計	75,204	18.8	61,082	15.2
負債合計	253,262	63.2	241,746	60.3
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金	17,009	4.3	17,009	4.3
2 資本剰余金	17,295	4.3	17,295	4.3
3 利益剰余金	70,638	17.6	87,604	21.8
4 自己株式	775	0.2	852	0.2
株主資本合計	104,167	26.0	121,058	30.2
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	30,959	7.7	23,827	5.9
2 繰延ヘッジ損益	42	0.0	31	0.0
3 為替換算調整勘定	2,440	0.6	4,372	1.1
評価・換算差額等合計	33,442	8.3	28,169	7.0
少数株主持分	10,094	2.5	10,094	2.5
純資産合計	147,704	36.8	159,322	39.7
負債純資産合計	400,966	100.0	401,069	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		428,059	100.0		484,878	100.0
売上原価		367,381	85.8		419,028	86.4
売上総利益		60,677	14.2		65,850	13.6
販売費及び一般管理費						
1 販売費	13,655			13,298		
2 一般管理費	21,906	35,562	8.3	22,195	35,494	7.3
営業利益		25,115	5.9		30,356	6.3
営業外収益						
1 受取利息	191			303		
2 受取配当金	820			1,109		
3 持分法による投資利益	1,365			1,010		
4 不動産賃貸収入	938			873		
5 屑売却代	1,272			1,984		
6 為替差益	101					
7 その他	587	5,276	1.2	650	5,933	1.2
営業外費用						
1 支払利息	1,563			1,693		
2 固定資産除却損	697			642		
3 為替差損				1,182		
4 その他	944	3,205	0.7	1,433	4,952	1.0
経常利益		27,185	6.4		31,336	6.5
特別利益						
1 固定資産売却益	376			123		
2 投資有価証券売却益	1,298			3,168		
3 事業売却益	582					
4 その他	96	2,355	0.5	127	3,420	0.7
特別損失						
1 固定資産除却損	145			214		
2 固定資産売却損	158					
3 減損損失	1,002			5		
4 投資有価証券売却損	39			0		
5 投資有価証券評価損	3			6		
6 貸倒引当金繰入額	291			21		
7 その他	207	1,849	0.4	37	286	0.1
税金等調整前 当期純利益		27,691	6.5		34,470	7.1
法人税、住民税 及び事業税	11,143			10,589		
法人税等調整額	490	10,653	2.5	1,362	11,952	2.5
少数株主利益		1,106	0.3		2,156	0.4
当期純利益		15,931	3.7		20,361	4.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	57,826	667	91,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,091		1,091
剰余金の配当			1,091		1,091
役員賞与			163		163
当期純利益			15,931		15,931
自己株式の取得				108	108
連結子会社増加に伴う変動額			772		772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			12,811	108	12,702
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	70,638	775	104,167

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	32,812		1,004	31,807	8,236	131,509
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,091
剰余金の配当						1,091
役員賞与						163
当期純利益						15,931
自己株式の取得						108
連結子会社増加に伴う変動額						772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,852	42	3,445	1,634	1,858	3,492
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,852	42	3,445	1,634	1,858	16,195
平成19年3月31日残高(百万円)	30,959	42	2,440	33,442	10,094	147,704

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	70,638	775	104,167
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,394		3,394
当期純利益			20,361		20,361
自己株式の取得				76	76
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			16,966	76	16,890
平成20年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	87,604	852	121,058

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	30,959	42	2,440	33,442	10,094	147,704
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,394
当期純利益						20,361
自己株式の取得						76
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,131	73	1,932	5,272	0	5,272
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	7,131	73	1,932	5,272	0	11,617
平成20年3月31日残高(百万円)	23,827	31	4,372	28,169	10,094	159,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	27,691	34,470
2 減価償却費	17,965	22,935
3 減損損失	1,002	5
4 退職給付引当金減少額	2,189	2,103
5 受取利息及び受取配当金	1,011	1,413
6 支払利息	1,563	1,693
7 為替差損益	88	93
8 持分法による投資利益	1,365	1,010
9 有形固定資産売却益	376	123
10 有形固定資産除売却損	843	857
11 投資有価証券売却損益	1,259	3,168
12 投資有価証券評価損	3	6
13 事業売却益	582	
14 売上債権の増減額(増加は)	1,598	8,451
15 たな卸資産の増加額	5,473	1,788
16 仕入債務の増加額	14,867	2,169
17 その他	579	960
小計	53,767	45,133
18 利息及び配当金の受取額	2,041	2,729
19 利息の支払額	1,537	1,742
20 法人税等の支払額	9,938	11,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,334	34,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の増加額	90	22
2 有形固定資産の取得による支出	28,108	34,641
3 有形固定資産の売却による収入	2,240	3,296
4 無形固定資産の取得による支出	368	653
5 投資有価証券の取得による支出	591	2,510
6 投資有価証券の売却による収入	1,702	3,255
7 事業売却による収入	1,000	
8 貸付けによる支出	1,661	3,543
9 貸付金の回収による収入	866	1,023
10 その他	565	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,576	34,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	30,494	27,527
2 短期借入金の返済による支出	32,301	26,551
3 長期借入れによる収入	20,270	7,264
4 長期借入金の返済による支出	14,759	17,502
5 自己株式の取得による支出	108	75
6 配当金の支払額	2,183	3,394
7 少数株主への配当金の支払額	380	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	12,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	631	920
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	20,421	14,447
現金及び現金同等物の期首残高	18,765	39,973
新規連結による現金及び現金同等物増加額	785	869
現金及び現金同等物の期末残高	39,973	26,394

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「2. 企業の状況 関係会社の状況」に記載しております。 ゼネラルシーティングオブアメリカ社はNHKシーティングオブアメリカ社に社名変更いたしました。東北日発(株)、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 (株)スニック (株)シンダイ (株)トーブラ 日発テレフレックスモース(株)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 (株)ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「2. 企業の状況 関係会社の状況」に記載しております。 フォルシア・ニッパツ九州(株)は、当社が同社株式を追加取得し子会社となり、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社については、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 (株)スニック (株)シンダイ (株)トーブラ 日発テレフレックスモース(株)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しております。 少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間で均等償却しております。 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しております。 (減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益が869百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が870百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が185百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は軽微であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が639百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が642百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建予定取引														
通貨スワップ	外貨建借入金														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期資金からなっております。</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	懸架ばね 事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	精密部品 事業 (百万円)	産業機器 ほか事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,482	144,597	137,609	41,369	428,059		428,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	104,482	144,597	137,609	41,369	428,059		428,059
営業費用	103,277	138,523	123,260	37,882	402,944	()	402,944
営業利益	1,204	6,074	14,349	3,487	25,115	()	25,115
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	100,131	81,132	159,050	60,652	400,966		400,966
減価償却費	4,597	3,683	8,684	1,000	17,965		17,965
減損損失	144	193	459	204	1,002		1,002
資本的支出	8,202	6,925	17,750	1,782	34,661		34,661

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、アキュムレータ、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品(シートフレーム、リクライニング、安全部品)ほか
精密部品事業	HDD用部品(サスペンション及びメカ部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密接合品、精密加工品、応用機能ユニット、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、アクセスコントロール機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか
産業機器ほか事業	産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	懸架ばね事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	精密部品事業 (百万円)	産業機器ほか事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,917	171,603	154,723	41,634	484,878		484,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	116,917	171,603	154,723	41,634	484,878		484,878
営業費用	112,159	163,569	140,273	38,519	454,522	()	454,522
営業利益	4,757	8,033	14,450	3,114	30,356	()	30,356
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	87,283	99,130	152,926	61,728	401,069		401,069
減価償却費	5,263	4,960	11,528	1,183	22,935		22,935
減損損失				5	5		5
資本的支出	5,475	6,298	21,982	1,023	34,779		34,779

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、カードリーダ、設計支援ソフトウェアほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(減価償却方法の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これにより、懸架ばね事業では203百万円、シート事業では298百万円、精密部品事業では324百万円、産業機器ほか事業では43百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、懸架ばね事業では178百万円、シート事業では128百万円、精密部品事業では277百万円、産業機器ほか事業では55百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	313,643	42,353	72,062	428,059		428,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,919	1,503	620	15,043	(15,043)	
計	326,562	43,857	72,683	443,102	(15,043)	428,059
営業費用	305,403	46,008	66,575	417,987	(15,043)	402,944
営業利益又は営業損失()	21,158	2,151	6,107	25,115		25,115
資産	344,926	33,817	52,341	431,085	(30,118)	400,966

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	334,704	51,314	98,860	484,878		484,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,491	453	993	14,938	(14,938)	
計	348,196	51,767	99,853	499,817	(14,938)	484,878
営業費用	328,191	52,185	89,084	469,461	(14,938)	454,522
営業利益又は営業損失()	20,004	418	10,769	30,356		30,356
資産	338,529	27,232	68,270	434,031	(32,962)	401,069

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準 (口)重要な減価償却資産の減価償却方法(減価償却方法の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これにより、日本の営業費用が869百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準 (口)重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、日本の営業費用が639百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	50,284	103,020	2,319	155,625
連結売上高(百万円)				428,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	24.2	0.5	36.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	55,901	130,000	4,115	190,017
連結売上高(百万円)				484,878
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	26.9	0.8	39.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	567.70	615.82
1株当たり当期純利益(円)	65.71	84.01
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,704	159,322
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,094	10,094
(うち少数株主持分)	(10,094)	(10,094)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	137,610	149,227
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,668	1,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	242,397	242,323

2 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	15,931	20,361
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,931	20,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,442	242,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	15,991		2,920	
2 受取手形	873		964	
3 売掛金	53,119		62,768	
4 製品	5,265		5,377	
5 原材料	834		855	
6 部分品	2,803		3,319	
7 仕掛品	2,993		3,674	
8 貯蔵品	4,255		2,568	
9 前払費用	311		270	
10 繰延税金資産	2,876		2,817	
11 短期貸付金	643		1,269	
12 未収入金	10,891		12,269	
13 その他	1,905		2,318	
14 貸倒引当金	153		182	
流動資産合計	102,613	37.3	101,212	38.0
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	56,027		55,455	
減価償却累計額	34,666	21,361	33,573	21,881
2 構築物	4,750		4,679	
減価償却累計額	3,810	940	3,737	941
3 機械及び装置	83,200		88,966	
減価償却累計額	61,735	21,464	63,836	25,130
4 車両及び運搬具	265		274	
減価償却累計額	206	59	209	64
5 工具器具及び備品	24,472		26,280	
減価償却累計額	21,165	3,307	22,702	3,578
6 土地		12,348		11,391
7 建設仮勘定		3,630		1,552
有形固定資産合計	63,112	23.0	64,541	24.2
(2) 無形固定資産				
1 特許権	1		1	
2 ソフトウェア	2,218		1,958	
3 その他	39		41	
無形固定資産合計	2,259	0.8	2,001	0.8

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	60,219		50,312	
2 関係会社株式	41,731		42,081	
3 関係会社出資金	3,574		4,776	
4 従業員長期貸付金	22		15	
5 関係会社長期貸付金	1,489		1,416	
6 長期前払費用	40		124	
7 その他	762		785	
8 貸倒引当金	1,084		1,058	
投資その他の資産合計	106,755	38.9	98,454	37.0
固定資産合計	172,127	62.7	164,997	62.0
資産合計	274,740	100.0	266,209	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	4,983		6,091	
2 買掛金	61,045		65,136	
3 短期借入金	6,560		10,555	
4 一年内返済長期借入金	12,840		10,970	
5 未払金	7,205		5,111	
6 未払費用	9,282		9,255	
7 未払法人税等	4,889		2,994	
8 前受金	145		25	
9 預り金	129		94	
10 前受収益	15		10	
11 役員賞与引当金	88		106	
12 設備等支払手形	1,525		589	
流動負債合計	108,709	39.6	110,940	41.7
固定負債				
1 長期借入金	30,145		25,375	
2 繰延税金負債	14,560		11,057	
3 退職給付引当金	11,131		8,964	
4 役員退職慰労引当金	987		1,091	
固定負債合計	56,823	20.7	46,489	17.4
負債合計	165,533	60.3	157,429	59.1

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		17,009	6.2	17,009	6.4
2 資本剰余金					
資本準備金	17,295		17,295		
資本剰余金合計		17,295	6.3	17,295	6.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	3,633		3,633		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	47		27		
固定資産圧縮積立金	3,965		3,875		
繰越利益剰余金	37,843		44,479		
利益剰余金合計		45,490	16.6	52,015	19.5
4 自己株式		723	0.3	799	0.3
株主資本合計		79,071	28.8	85,521	32.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		30,135	10.9	23,258	8.8
評価・換算差額等合計		30,135	10.9	23,258	8.8
純資産合計		109,206	39.7	108,779	40.9
負債純資産合計		274,740	100.0	266,209	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		240,778		266,770	100.0
売上原価					
1 製品期首たな卸高	4,549		5,265		
2 当期製品製造原価	144,682		155,057		
3 当期製品仕入高	62,139		79,389		
合計	211,371		239,711		
4 他勘定振替高	274		228		
5 製品期末たな卸高	5,265	205,832	5,377	234,105	87.8
売上総利益		34,946		32,664	12.2
販売費及び一般管理費					
1 販売費	9,332		9,585		
2 一般管理費	8,857	18,189	9,017	18,602	6.9
営業利益		16,756		14,061	5.3
営業外収益					
1 受取利息	82		108		
2 有価証券利息	2		9		
3 受取配当金	2,934		3,566		
4 不動産賃貸収入	793		740		
5 屑売却代	742		1,141		
6 その他	241	4,797	237	5,804	2.1
営業外費用					
1 支払利息	436		638		
2 固定資産除却損	686		572		
3 為替差損			1,074		
4 その他	1,140	2,263	1,005	3,289	1.2
経常利益		19,289		16,575	6.2
特別利益					
1 固定資産売却益			410		
2 投資有価証券売却益	1,034		220		
3 関係会社株式売却益	40		1,132		
4 事業売却益	582	1,657		1,763	0.7
特別損失					
1 固定資産売却損	154		3		
2 固定資産除却損			86		
3 減損損失	483				
4 関係会社株式評価損	2,010		1,394		
5 貸倒引当金繰入額	197		491		
6 その他	41	2,887	13	1,989	0.8
税引前当期純利益		18,060		16,349	6.1
法人税、住民税及び事業税	7,350		5,230		
法人税等調整額	182	7,167	1,199	6,429	2.4
当期純利益		10,892		9,920	3.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295	3,633
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年中の変動額合計(百万円)				
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295	3,633

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	86	4,345	28,806	36,873	615	70,562
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩	23		23			
特別償却準備金の取崩	27		27			
特別償却準備金の積立	11		11			
固定資産圧縮積立金の取崩		152	152			
固定資産圧縮積立金の取崩		228	228			
剰余金の配当			1,091	1,091		1,091
剰余金の配当			1,091	1,091		1,091
役員賞与			92	92		92
当期純利益			10,892	10,892		10,892
自己株式の取得					108	108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年中の変動額合計(百万円)	38	380	9,036	8,616	108	8,508
平成19年3月31日残高(百万円)	47	3,965	37,843	45,490	723	79,071

	評価換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	31,790	31,790	102,353
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			1,091
剰余金の配当			1,091
役員賞与			92
当期純利益			10,892
自己株式の取得			108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,655	1,655	1,655
事業年中の変動額合計(百万円)	1,655	1,655	6,853
平成19年3月31日残高(百万円)	30,135	30,135	109,206

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295	3,633
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年中の変動額合計(百万円)				
平成20年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295	3,633

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	47	3,965	37,843	45,490	723	79,071
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩	24		24			
特別償却準備金の積立	3		3			
固定資産圧縮積立金の取崩		280	280			
固定資産圧縮積立金の積立		190	190			
剰余金の配当			3,394	3,394		3,394
当期純利益			9,920	9,920		9,920
自己株式の取得					75	75
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年中の変動額合計(百万円)	20	90	6,636	6,525	75	6,450
平成20年3月31日残高(百万円)	27	3,875	44,479	52,015	799	85,521

	評価換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	30,135	30,135	109,206
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			3,394
当期純利益			9,920
自己株式の取得			75
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,877	6,877	6,877
事業年中の変動額合計(百万円)	6,877	6,877	427
平成20年3月31日残高(百万円)	23,258	23,258	108,779

役員の変動

1. 代表者（取締役社長）の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補（平成20年6月27日 定時株主総会）

取締役 なが せ ゆう いち
長 瀬 悠 一 （現常務執行役員D D S事業本部長）

退任予定取締役（平成20年6月27日 定時株主総会）

現代表取締役 すず き けい いち
鈴 木 啓 一 （顧問に就任の予定）

新任監査役候補（平成20年6月27日 定時株主総会）

監査役 たか はし ひで とし
高 橋 秀 敏 （現参与、株式会社トーブラ専務取締役）
（常勤監査役）

監査役 こ もり すすむ
小 森 晋 （平成20年6月25日付 双日株式会社
常勤監査役に就任の予定）
（社外監査役）

退任予定監査役（平成20年6月27日 定時株主総会）

現監査役 あま の かず とし
天 野 一 敏 （株式会社ニッパツサービス代表取締役社長に
就任の予定）
（常勤監査役）

現監査役 わ だ じょう じ
和 田 譲 治
（社外監査役）

新任予定執行役員（平成20年6月27日 取締役会）

執行役員 こ にし ゆき ひこ
小 西 幸 彦 （現参与、NHKスプリング（タイランド）株式会社
専務取締役）

執行役員 かた やま きみ ひこ
片 山 仁 彦 （現営業本部北関東支店長）

執行役員 まえ だ まさ ひこ
前 田 正 彦 （現D D S事業本部営業部長）

退任予定執行役員（平成20年6月27日 取締役会）

現副社長 ^{すず} ^き ^{けい} ^{いち}
鈴 木 啓 一 （顧問に就任の予定）

昇格予定取締役及び執行役員（平成20年6月27日 取締役会）

代表取締役副社長 ^{なが} ^{さわ} ^{くに} ^お
長 澤 國 雄 （現取締役専務執行役員）

代表取締役副社長 ^ふ ^せ ^{たけし}
布 施 武 （現取締役専務執行役員）

取締役専務執行役員 ^{なが} ^せ ^{ゆう} ^{いち}
長 瀬 悠 一 （現常務執行役員）

常務執行役員 ^{しお} ^た ^{かず} ^お
塩 田 和 男 （現執行役員）

3. 役員の一覧(平成20年6月27日定時株主総会及び取締役会終了時点の予定)

取締役

代表取締役会長	佐々木 謙 二
代表取締役社長	天 木 武 彦
代表取締役副社長	池 田 勝 一
代表取締役副社長	長 澤 國 雄
代表取締役副社長	布 施 武 努
取締役	山 口 武 努
取締役	長 瀬 悠 一
取締役	玉 村 和 己

監査役

常勤監査役	木 村 雅 彦
常勤監査役	高 橋 秀 敏
監査役	嶋 尾 正 晋 (社外監査役)
監査役	小 森 晋 (社外監査役)

執行役員

社長	天 木 武 彦
副社長	池 田 勝 一 (社長補佐、営業本部・海外事業全般・シート生産本部管掌)
副社長	長 澤 國 雄 (社長補佐、企画本部長兼購買本部長及び事務部門全般・産機事業本部管掌)
副社長	布 施 武 (社長補佐、ばね生産本部長及び技術・開発・生産全般・研究開発本部・技術本部・STS事業部管掌)
専務執行役員	山 口 武 努 (精密ばね生産本部長)
専務執行役員	長 瀬 悠 一 (DDS事業本部長)
常務執行役員	玉 村 和 己 (営業本部長)
常務執行役員	山 崎 章 夫 (技術本部長)
常務執行役員	齋 藤 哲 夫 (産機事業本部長)
常務執行役員	原 章 一 (企画本部経営企画部長兼広報部長)
常務執行役員	安 田 滋 (研究開発本部長兼STS事業部長)
常務執行役員	糸 井 孝 夫 (シート生産本部長)
常務執行役員	塩 田 和 男 (ばね生産本部副本部長兼生産技術部長)
執行役員	佐 藤 孝 徳 (技術本部副本部長兼安全環境部長)
執行役員	鈴 木 和 巳 (購買本部副本部長兼購買部長)
執行役員	河久保 光 茂 (技術本部副本部長兼管理部長兼技術開発部長)
執行役員	畑 山 薫 (精密ばね生産本部副本部長)
執行役員	嘉 戸 広 之 (NHKスプリング(タイランド)株式会社取締役社長)
執行役員	梅 林 彰 (DDS事業本部副本部長)
執行役員	浜 野 俊 雄 (ばね生産本部副本部長)
執行役員	平 間 恒 彦 (営業本部副本部長兼名古屋支店長)
執行役員	梅 村 太 郎 (シート生産本部副本部長兼管理部長)
執行役員	山 本 秀 夫 (研究開発本部副本部長兼基礎技術部長)
執行役員	森 岡 洋 正 (営業本部副本部長兼第三営業部長)
執行役員	瓜 生 誠 二 郎 (経理部長)
執行役員	城 所 英 明 (シート生産本部副本部長兼開発部長)
執行役員	小 西 幸 彦 (精密ばね生産本部副本部長兼管理部長)
執行役員	片 山 仁 彦 (営業本部副本部長兼第二営業部長)
執行役員	前 田 正 彦 (DDS事業本部副本部長兼第一営業部長)

(注) は昇格役員、 は新任役員を示します。

以 上